

令和3年度滋賀県議会定例会  
令和3年8月臨時会議

予算に関する説明書

目 次

	頁
1 令和3年度滋賀県一般会計補正予算（第6号） .....	1

令和3年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	143,726,217	7,164,466	150,890,683
12 繰入金	12,563,630	124,855	12,688,485
<b>歳入合計</b>	<b>718,548,506</b>	<b>7,289,321</b>	<b>725,837,827</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
6 健康医療福祉費	156,240,927	1,000,121	157,241,048	875,266	-	-	124,855
7 商工観光労働費	97,789,144	6,289,200	104,078,344	6,289,200	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>718,548,506</b>	<b>7,289,321</b>	<b>725,837,827</b>	<b>7,164,466</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>124,855</b>

## 2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	143,726,217	7,164,466	150,890,683

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	7,450,809	124,854	7,575,663	感 染 症 対 策 費	124,854	
<b>計</b>	<b>45,094,556</b>	<b>124,854</b>	<b>45,219,410</b>			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

5 健康医療福祉費国庫補助金	52,603,507	750,412	53,353,919	感 染 症 対 策 費	750,412	
6 商工観光労働費国庫補助金	20,841,151	6,289,200	27,130,351	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,289,200	
<b>計</b>	<b>96,443,255</b>	<b>7,039,612</b>	<b>103,482,867</b>			

(款) 12繰入金

(項) 2基金繰入金

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	12,563,630	124,855	12,688,485

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 財政調整基金繰入金	4,110,465	124,855	4,235,320	財政調整基金	124,855	
<b>計</b>	<b>11,905,266</b>	<b>124,855</b>	<b>12,030,121</b>			

### 3 歳 出

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 5 公衆衛生費

款	補正前の額	補正額	計
健康医療福祉費	156,240,927	1,000,121	157,241,048

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 公衆衛生総務費	23,727,769	161,675	23,889,444	1 報 酬	113,111	職 員 費	161,675	161,675	-	-	-	追加
				3 職員手当等	18,726							
				4 共 済 費	22,110							
				9 旅 費	7,728							
						<b>計</b>	<b>161,675</b>	<b>161,675</b>	-	-	-	
2 予 防 費	47,780,120	838,446	48,618,566	8 報 償 費	146,306	[感 染 症 対 策 課] 感染症対策費	838,446	713,591	-	-	124,855	1 感染症予防対策事業費追加 249,709 2 感染症発生時対策費追加 588,737
				9 旅 費	685							
				11 需 用 費	105,959							
				12 役 務 費	21,650							
				13 委 託 料	517,027							
				14 使用料及び 賃借料	11,487							
				19 負担金補助 及び交付金	35,332							
						<b>計</b>	<b>838,446</b>	<b>713,591</b>	-	-	<b>124,855</b>	
<b>計</b>	<b>72,211,428</b>	<b>1,000,121</b>	<b>73,211,549</b>				<b>1,000,121</b>	<b>875,266</b>	-	-	<b>124,855</b>	

(款) 7 商工観光労働費	款	補正前の額	補正額	計
	(項) 1 商工業費	商工観光労働費	97,789,144	6,289,200

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	11,785,750	6,160,600	17,946,350	13 委託料	6,160,600	[商工政策課] 商工労働行政推進費	6,160,600	6,160,600	—	—	—	1 営業時間短縮要請等に係る協礼金支給事業費追加 4,640,600 2 事業継続支援事業費追加 1,520,000
<b>計</b>	<b>13,318,654</b>	<b>6,160,600</b>	<b>19,479,254</b>			<b>計</b>	<b>6,160,600</b>	<b>6,160,600</b>	—	—	—	

(款) 7 商工観光労働費	(項) 2 中小企業費
---------------	-------------

(単位 千円)

3 中小企業振興費	75,067,486	25,200	75,092,686	19 負担金補助及び交付金	25,200	中小企業金融対策費	25,200	25,200	—	—	—	追加
<b>計</b>	<b>78,039,248</b>	<b>25,200</b>	<b>78,064,448</b>			<b>計</b>	<b>25,200</b>	<b>25,200</b>	—	—	—	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 3 観光費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 観光費	4,129,095	103,400	4,232,495	13 委託料	103,400	観光振興推進費	103,400	103,400	-	-	-	酒類販売事業者支援事業費追加
						<b>計</b>	<b>103,400</b>	<b>103,400</b>	-	-	-	
<b>計</b>	<b>4,402,286</b>	<b>103,400</b>	<b>4,505,686</b>				<b>103,400</b>	<b>103,400</b>	-	-	-	



補正予算給与費明細書

一般職

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,637)人 18,449	千円 4,025,491	千円 76,889,138	千円 65,770,304	千円 146,684,933	千円 26,759,432	千円 173,444,365	
補正前	(3,545)人 18,449	3,912,380	76,889,138	65,751,578	146,553,096	26,737,322	173,290,418	
比較	(92) —	113,111	—	18,726	131,837	22,110	153,947	

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当
	補正後	千円 18,824,473
	補正前	18,805,747
	比較	18,726

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,540)人 —	千円 4,025,491	千円 512,255	千円 594,579	千円 5,132,325	千円 516,506	千円 5,648,831	
補正前	(3,448)人 —	3,912,380	512,255	575,853	5,000,488	494,396	5,494,884	
比較	(92)人 —	113,111	—	18,726	131,837	22,110	153,947	

職員手当補正額の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 514,288
	補 正 前	495,562
	比 較	18,726

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。